

加賀野菜加工品認証制度要綱

(平成22年2月17日 制定)

(改正 平成23年5月30日)

(目的)

第1条 この要綱は、加賀野菜を使用した加工品の認証制度の実施について必要な事項を定めることにより、加賀野菜ブランドに対する消費者の信頼と評価を高め、加賀野菜の需要拡大とブランド力の向上を目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 加賀野菜 次に掲げる全ての要件を満たすものをいう。
 - ア 金沢市農産物ブランド協会が加賀野菜として認定している品目であること。
 - イ 金沢市内の農家が生産したもので、農薬、肥料等の使用履歴を明示した生産履歴を有し、金沢市農産物ブランド協会等の指導を受けて生産されたものであること。
- (2) 認証加工品 金沢市農産物ブランド協会（以下「認証機関」という。）が認証した加賀野菜の加工品をいう。

(対象加工品)

第3条 対象となる加工品は、次に掲げる各号の全てに該当しなければならない。

- (1) 加賀野菜を原材料として製造された加工食品であること。なお、使用する加賀野菜と同一品目の他産地の野菜を合わせて対象加工食品の原材料としてはならない。
- (2) 原材料及び食品添加物等について、製造又は販売に適用される法令等を遵守し、適切な商品表示がされたものであること。
- (3) 加賀野菜のブランド力の向上に寄与するものと認められるもの。

(認証申請者の資格)

第4条 認証を受けることができるのは、次の各号の全てに該当する者に限るものとする。

- (1) 食品衛生法第52条第1項の規定又はその他法令の規定による営業許可を受けていること。
 - (2) 対象となる加工品の生産又は販売について、前号の他に法令の規定による許可が必要な場合は、当該法令の規定による許可を得ていること。
 - (3) 対象となる加工品の生産又は販売について、法令の規定による営業の禁止又は停止等の行政処分を受けていないこと。
- 2 前項第1号について、営業許可を受ける必要のない業種の場合は、衛生管理の実施について、所管の保健所又は認証機関が適当と認める機関による指導を受けていること。

(認証の申請)

第5条 認証を受けようとする者は、認証機関に、申請書その他認証機関が必要と認める書類等を

指定する期日までに提出しなければならない。

(認証の決定)

第6条 認証機関は、前条の規定による申請があった場合、加賀野菜加工品認証審査委員会（以下「審査委員会」という。）に諮り、申請書類・現物審査及び必要に応じて加工品製造所・販売所の施設等の現地調査により、認証の可否を決定し、審査結果を申請者に通知するものとする。

2 認証を受けた者は、前項の認証加工品について、別に定める認証料を認証機関に支払うものとする。

(認証の表示)

第7条 認証を受けた者（以下「認証事業者」という。）は、認証加工品に認証機関が別に定める認証マークを付して販売することができるものとする。

2 認証マークの表示は、認証事業者自らが定められた規格に基づき包装・容器等に印刷等をするものとする。

3 認証事業者が前項の規定により認証マークの印刷等をするときは、印刷申請書その他認証機関が必要と認める書類によりあらかじめ認証機関の承認を得なければならない。

(含有量の表示)

第8条 認証事業者は、使用する加賀野菜の含有量等の表示が適当な認証加工品について、ラベル、包装等に表示するよう努めるものとする。

(認証の有効期間)

第9条 第6条による認証の有効期間は、認証の決定を通知した日から3年間とする。

(認証の更新)

第10条 認証事業者が、認証の有効期間終了後引き続き認証を受けようとする場合は、認証期間の更新を申請することができるものとする。

2 前項の規定により認証期間の更新を申請する認証事業者は、その認証の有効期間が満了する日の3ヶ月前までに更新申請書による手続きを行うものとする。

3 第1項の規定により更新される認証の有効期間は、第6条の規定による認証の有効期限の満了する日の翌日から3年間とする。

(変更の届出)

第11条 認証事業者は、第5条の規定により申請した内容を変更するときは、同条の規定による手続きを準用するものとする。その際に変更内容が審査時と大きく異なり、認証機関が認証基準に適合しないと判断する場合は認証を取り消すことができる。

(立入検査)

第12条 認証機関は、必要に応じ、認証事業者に対して、関係帳票類及び関係箇所の検査を行うことができるものとし、認証事業者はこれに協力しなければならない。

2 前項の規定による調査の結果、適正でないと認めるときには、認証事業者に対してその改善を指示することができる。

(認証事業者の責務)

第13条 認証事業者は、この要綱の定めるところを誠実に遵守するとともに、次の事項に特に留意しなければならない。

(1) 認証加工品の生産・販売状況記録簿、認証マーク使用簿等の関係書類を整備し、当該加工品の生産の年から3年間保管しなければならない。

(2) 毎年度3月末における認証加工品に係る生産・販売、認証マークの使用実績並びに加賀野菜の仕入れ実績等を翌月末までに、認証機関へ報告しなければならない。

2 認証加工品の生産・製造、流通・販売及び認証マークの使用等において、当該認証加工品に係る事故又は苦情等（以下「事故等」という。）が発生したときは、認証事業者がその責任を負うものとし、当該事故等の解決に向けて誠実に対処しなければならない。なお、認証事業者は当該事故等の内容及び解決のために講じた措置等について、速やかに認証機関に報告しなければならない。

(認証加工品の取消し)

第14条 認証機関は、次のいずれかに該当するときは、認証加工品の取り消しを行うことができる。

(1) 認証加工品が認証基準の要件を満たさなくなったとき。

(2) 認証事業者が認証加工品の生産を中止したとき。

(3) 認証事業者から登録の取消しの申出があったとき。

(4) 虚偽の申請により認証を受けたとき。

(5) 認証マークを不適切に使用したとき。

(6) 認証事業者が前条の規定による立入検査後の改善の指示に従わない場合で、従わないことに正当な理由がないとき。

(7) その他、認証事業者がこの要綱による加工品の認証制度の運用について重大な支障をきたす行為をしたとき。

2 認証が取り消された認証事業者は、当該取り消しの日から起算して3年間を経なければ、本認証制度への申請をすることができない。

(審査委員会の設置)

第15条 加賀野菜を使用した加工品の認証を審査するために、審査委員会を認証機関内に置く。

2 審査委員会は、委員12名以内で組織する。

3 委員は、地場農産物の生産、加工、流通等に識見を有する者の内から、認証機関が委嘱する。

- 4 委員の任期は2年とする。ただし、委員に欠員を生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 審査委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを選任する。
- 6 委員長は、会務を総理し、審査委員会を代表する。
- 7 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(その他)

第16条 この要綱に定めるものの他、必要な事項は、認証機関が別に定める。